

「デジタル社会推進セミナー」の開催 ～人口減少下における地方創生2.0とデジタル活用～

信越総合通信局（局長 田口 幸信（たぐち ゆきのぶ））は、信越情報通信懇談会（会長 中野 敬介（なかの けいすけ））との共催により、3月10日（月）に新潟市内（NINNO3）において、地方創生とデジタル活用をテーマとしたセミナーを開催します。

昨年秋、政府は「地方創生2.0」を打ち出しました。この基本構想では、人口減少による働き手不足等の課題に直面する中で、デジタル・新技術の徹底活用により、地域課題を解決し、地方経済の活性化・生活環境の改善等を進めることが掲げられています。

本セミナーでは、内閣官房の担当参事官から、政府の新しい方針やこれまでの取組事例等をご説明いただくとともに、当時最年少の31歳で町長に就任し、小規模自治体の最前線で様々な課題に対峙されてきた新潟県津南町の桑原町長から取組をご紹介いただくことを通じて、デジタル技術を活用した新しい地方創生について考えます。

また、人口減少によりサービス維持が困難となる、医療・災害・公共交通の分野において、企業と連携し、オンライン診療、ドローン、自動運転等の先端技術活用に挑む、新潟県内の地方公共団体の取組をご紹介します。

1 日時及び会場等

日時 令和7年3月10日（月）13時30分から17時00分
会場 新潟駅前「NINNO3」（新潟県新潟市中央区天神1-1 プラーク3 B1F）
形態 会場及びオンラインによるハイブリッド開催
オンライン配信：YouTube Live、Zoom ウェビナー

2 プログラム

(1) 基調講演

「地方創生2.0とデジタル行財政改革」
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
兼 デジタル行財政改革会議事務局 参事官 小林 剛也 氏

(2) 特別講演

「人口減少下の町デザイン～津南町における地方創生の取組～」
新潟県津南町 町長 桑原 悠 氏
（新しい地方経済・生活環境創生会議 有識者構成員）

(3) 事例1

「へき地におけるオンライン診療モデル事業」
新潟県福祉保健部 地域医療政策課

(4) 事例2

「ドローンによる災害時インフラ構築事業」
新潟県阿賀町 総務課

(5) 事例3

「地域公共交通の未来を担う自動運転事業への挑戦」
新潟県弥彦村 総合政策課

※詳細は別添チラシをご覧ください。

3 共催、後援

共催 総務省信越総合通信局、信越情報通信懇談会

後援 新潟県

4 定員（参加料無料）

会場：70名

オンライン配信：制限なし

5 参加申込方法

以下のURLから、令和7年3月7日（金）13時までにお申し込みください。

URL：<https://www.shinetsu-icc.jp/250310digital-seminar/>

※信越情報通信懇談会のHPへリンクします。

※会場参加は、定員になり次第受付を終了します。

連絡先 信越総合通信局
情報通信部情報通信振興課
電話 026-234-9937

人口減少下における 地方創生2.0とデジタル活用

令和7年 **3月10日** (月) 13:30 ▶ 17:00

ハイブリッド
開催

現地会場
オンライン

新潟駅前「NINNO3」：定員70名（先着）

YouTube Live 及び Zoomウェビナー：定員なし

基調講演



地方創生2.0とデジタル行財政改革

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
兼 デジタル行財政改革会議事務局 参事官

小林 剛也 氏

特別講演



人口減少下の町デザイン ～津南町における地方創生の取組～

新潟県津南町 町長
(新しい地方経済・生活環境創生会議 有識者構成員)

桑原 悠 氏

100問100答

リアルタイムアンケートを活用し、時間の許す限り多くの質問にお答えします

事例 1

へき地におけるオンライン診療モデル事業

新潟県福祉保健部 地域医療政策課

事例 2

ドローンによる災害時インフラ構築事業

新潟県阿賀町 総務課

事例 3

地域公共交通の未来を担う自動運転事業への挑戦

新潟県弥彦村 総合政策課



タイムテーブル

13:30	開会挨拶	総務省信越総合通信局長 田口 幸信
13:40	基調講演	地方創生2.0とデジタル行財政改革 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 兼 デジタル行財政改革会議事務局 参事官 小林 剛也 氏
		昨年秋、政府は、地方創生2.0を打ち出しました。基調講演では、現在政府が取り組む地方創生2.0の主な内容や過去10年間の全国各地での地域活性化の取り組みを紹介します。また、2023年秋に発足したデジタル行財政改革会議では、人口減少社会の中で、デジタル技術の活用等により地域の公共・準公共サービスを維持し、社会変革を促すための各種取り組みを進めており、その内容と実例をお話します。
14:20	特別講演	人口減少下の町デザイン～津南町における地方創生の取組～ 新潟県津南町 町長 桑原 悠 氏 (新しい地方経済・生活環境創生会議 有識者構成員)
		津南町の現在の人口は約8500人。2050年には4700人ほどに減少する推計です。人口減少が進む中で、あらゆる分野における人手不足を解消し、持続可能な町をデザインするにはどうすればよいか。多くの課題に直面しながら、デジタルを活用したスマート農業、空き店舗活用のテレワークオフィス開設等の様々な施策に取り組み、時代の変化の中でどのように向き合い挑戦してきたかについて、地方創生に関する私見や今後の展望を交えてお話します。
15:00	100問100答	リアルタイムアンケートを活用し、1問1答形式で、時間の許す限り多くのご質問にお答えします。
15:25		～ 休憩 ～
15:35	事例1	へき地におけるオンライン診療モデル事業 新潟県福祉保健部 地域医療政策課
16:00	事例2	ドローンによる災害時インフラ構築事業 新潟県阿賀町 総務課
16:25	事例3	地域公共交通の未来を担う自動運転事業への挑戦 新潟県弥彦村 総合政策課
16:50	閉会挨拶	信越情報通信懇談会 デジタル社会推進・コンテンツ委員会 委員長 新潟工科大学 工学部教授 佐藤 栄一
17:00	閉会	

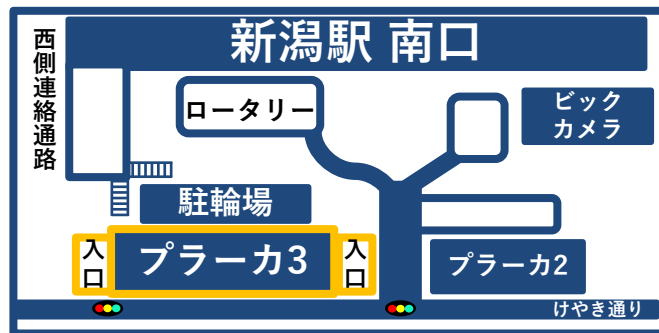


会場案内

新潟駅前「NINNO3」RoomF

〒950-0917 新潟市中央区天神1丁目1プラカ3 地下1階

- ◆ 駐車場のご用意はございません
お車でお越しの方は周辺の有料駐車場をご利用ください



お申込

下記URLまたはQRコードよりお申し込みください

申込期限：令和7年3月7日(金)13時まで

<https://www.shinetsu-icc.jp/250310digital-seminar/>



お問合せ

信越情報通信懇談会 デジタル社会推進・コンテンツ委員会 事務局
(総務省 信越総合通信局 情報通信振興課 利用促進担当)
TEL:026-234-9933 メール: shinetsu-event@soumu.go.jp

共催：総務省信越総合通信局、信越情報通信懇談会 後援：新潟県